

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年8月8日

【四半期会計期間】 第143期第1四半期（自2011年4月1日至2011年6月30日）

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中西 宏明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第142期 第1四半期連結 累計期間	第143期 第1四半期連結 累計期間	第142期
会計期間		自2010年4月1日 至2010年6月30日	自2011年4月1日 至2011年6月30日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
売上高	(百万円)	2,152,566	2,150,693	9,315,807
税引前四半期(当期)純利益	(百万円)	144,284	41,154	432,201
当社に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	86,058	2,931	238,869
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	92,068	24,433	228,459
株主資本	(百万円)	1,354,119	1,440,280	1,439,865
純資産額	(百万円)	2,335,084	2,445,087	2,441,389
総資産額	(百万円)	9,458,768	9,433,634	9,185,629
1株当たり当社に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	19.06	0.65	52.89
潜在株式調整後 1株当たり当社に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	17.80	0.61	49.38
株主資本比率	(%)	14.3	15.3	15.7
営業活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	131,502	228	841,554
投資活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	79,567	114,323	260,346
財務活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	26,594	306,041	584,176
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	655,769	744,946	554,810

(注) 1. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。

2. 売上高は消費税等を含まない。

2【事業の内容】

当会社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当会社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。当第1四半期連結累計期間末において、連結子会社（変動持分事業体を含む。）は933社、持分法適用関連会社は178社である。なお、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていない。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの主な事業内容と主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

セグメントの名称	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
オートモティブシステム (セグメント変更) 電池	〔連結子会社〕 (新規) 日立マクセルエナジー	

(注) 1. 電池事業は、2011年4月1日より、コンポーネント・デバイスセグメントからオートモティブシステムセグメントにセグメントを変更している。

2. 日立マクセルエナジー(株)は、2011年4月1日を会社分割の効力発生日として新たに設立され、日立マクセル(株)の電池事業を承継した会社である。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、当該有価証券報告書の提出日後に生じた重要な変更は、以下のとおりである。

「訴訟その他の法的手続」に関する変更

2011年7月、日本の子会社及び持分法適用関連会社は、欧州委員会より、高圧電力ケーブルに関する独占禁止法違反の可能性に関して異議告知書を受領した。2011年7月、日本の子会社は、公正取引委員会より、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を受け、また、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、調査を行う旨の通知を受けた。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当第1四半期連結累計期間の期首から、オートモティブシステムセグメントとコンポーネント・デバイスセグメント間でセグメントの区分を変更しており、比較対象である前第1四半期連結累計期間の数値も変更後の区分に基づいている。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとする新興国経済は好調を維持し、米国や欧州も概ね緩やかな回復基調となった。

日本では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、電力供給の制限、原材料・部品等の供給網の寸断が生じるなど、厳しい経営環境が継続した。

かかる状況にあって、当第1四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の影響を受けたものの、その他セグメント、建設機械セグメント及び情報・通信システムセグメント等が増収となったことから、前第1四半期連結累計期間と同水準の2兆1,506億円となった。

売上原価は、前第1四半期連結累計期間に比べて2%増加し、1兆6,260億円となり、売上高に対する比率は、前第1四半期連結累計期間の74%から76%に上昇した。

販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結累計期間に比べて1%増加し、4,722億円となり、売上高に対する比率は、前第1四半期連結累計期間と同水準の22%となった。

営業利益は、建設機械セグメントや情報・通信システムセグメント等が増益となったものの、コンポーネント・デバイスセグメント、電力システムセグメント及び高機能材料セグメント等が減益となったことから、前第1四半期連結累計期間に比べて41%減少し、524億円となった。

営業外収益は、前第1四半期連結累計期間には(株)IPSアルファテクノロジーの株式譲渡等による有価証券売却益が計上されていたが、当第1四半期連結累計期間には大口の売却がなかったこと等により、643億円減少し、129億円となった。

営業外費用は、為替差損が減少したものの、半導体事業を行っている持分法適用関連会社の損失計上等による持分法損失の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べて26億円増加し、241億円となった。

これらの結果、税引前四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて71%減少し、411億円となった。

法人税等は、前第1四半期連結累計期間に比べて19億円減少し、248億円となった。

これらの結果、非支配持分控除前四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて86%減少し、162億円となった。

非支配持分帰属利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて180億円減少し、133億円となった。

これらの結果、当社に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて97%減少し、29億円となった。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

(情報・通信システム)

売上高は、東日本大震災の影響により一部の製品で部材に不足が生じたため、ハードウェア事業が減収となったものの、海外を中心にコンサルティングやストレージ向けソフトウェア、サービスが増加したこと等により、ソフトウェア、サービス事業がともに増収となったことから、前第1四半期連結累計期間に比べて1%増加し、3,507億円となった。

セグメント利益は、ストレージが上位機種種の伸長によって増益となったこと等により、ハードウェア事業の損益が改善したことから、前第1四半期連結累計期間に比べて19億円増加し、21億円となった。

(電力システム)

売上高は、東日本大震災の影響により原子力発電システムが減収となったほか、海外向け石炭火力発電システムが減収となったこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて6%減少し、1,663億円となり、セグメント損益は、前第1四半期連結累計期間に比べて78億円悪化し、32億円の損失となった。

(社会・産業システム)

売上高は、鉄道システムが海外向けを中心に増収となり、昇降機も中国向けを中心に増収となったものの、プラント関連機器・工事等が減収となり、前第1四半期連結累計期間に比べて1%減少し、2,298億円となった。

セグメント利益は、売上高の減少や東日本大震災の影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べて62%減少し、9億円となった。

(電子装置・システム)

売上高は、(株)日立メディコが2011年1月にアロカ(株)（現日立アロカメディカル(株)）を連結子会社化した影響等で増収となったものの、東日本大震災の影響により、(株)日立ハイテクノロジーズの半導体・ディスプレイ関連製品や部材の販売事業が減収となったことから、前第1四半期連結累計期間に比べて2%減少し、2,461億円となった。

セグメント利益は、(株)日立国際電気と日立工機(株)がコスト削減の推進等により増益となったこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて33%増加し、71億円となった。

(建設機械)

売上高は、東日本大震災の影響に加え、中国の需要減少の影響はあったものの、アジア等の新興国や米国をはじめとする先進国の需要が好調に推移したことにより、油圧ショベル等が増加し、前第1四半期連結累計期間に比べて6%増加し、1,725億円となり、セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて59%増加し、110億円となった。

(高機能材料)

売上高は、日立化成工業(株)が、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域の設定によって、一部の工場が操業を停止した影響等により減収となったものの、日立電線(株)及び日立金属(株)が増収となり、前第1四半期連結累計期間と同水準の3,470億円となった。

セグメント利益は、日立電線(株)が売上高の増加とコスト削減等により増益となったものの、日立化成工業(株)及び日立金属(株)が減益となったことから、前第1四半期連結累計期間に比べて26%減少し、193億円となった。

(オートモティブシステム)

売上高は、東日本大震災の影響により、国内顧客の自動車生産台数が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて4%減少し、1,771億円となった。

セグメント利益は、売上高減少の影響を受けたものの、原価低減の効果等から、前第1四半期連結累計期間に比べて6%増加し、20億円となった。

(コンポーネント・デバイス)

売上高は、ハードディスクドライブが価格下落や円高の影響により減収となったこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて8%減少し、1,777億円となり、セグメント利益は、ハードディスクドライブが減益となったこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて74%減少し、49億円となった。

(デジタルメディア・民生機器)

売上高は、空調機器が省エネルギー対応機種への買い替え需要により国内を中心に増加したものの、光ディスクドライブ関連製品が、東日本大震災に伴う部材不足や円高の影響により減収となり、薄型テレビも販売価格の下落等により減収となったことから、前第1四半期連結累計期間に比べて9%減少し、2,331億円となり、セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて54%減少し、32億円となった。

(金融サービス)

売上高は、日立キャピタル(株)が、海外事業や債権回収受託事業等の新規事業は増加したものの、東日本大震災の影響で金融収益事業が減少したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて2%減少し、924億円となった。

セグメント利益は、日立キャピタル(株)が海外事業や新規事業の売上の増加や信用コストの削減効果により増益となったことから、前第1四半期連結累計期間に比べて34%増加し、69億円となった。

(その他)

売上高は、(株)日立物流が2011年4月に(株)バンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて26%増加し、2,269億円となった。

セグメント利益は、(株)日立物流が売上高の増加に伴い増益となったものの、東日本大震災の影響等もあり、セグメント全体では前第1四半期連結累計期間に比べて3%減少し、57億円となった。

国内・海外売上高の状況

国内売上高は、(株)日立物流が(株)バンテックを連結子会社化した影響に加え、システム物流が堅調に推移したこと等により、その他セグメントが増加したものの、コンポーネント・デバイスセグメント、電子装置・システムセグメント及びオートモティブシステムセグメント等が減少し、前第1四半期連結累計期間と同水準の1兆1,771億円となった。

海外売上高は、(株)日立物流が(株)バンテックを連結子会社化した影響等により、その他セグメントが増加したほか、電子装置・システムセグメント及び建設機械セグメント等が増加したものの、デジタルメディア・民生機器セグメント及び電力システムセグメント等が減少し、前第1四半期連結累計期間に比べて1%減少し、9,735億円となった。

この結果、売上高に占める海外売上高の比率は、前第1四半期連結累計期間と同水準の45%となった。

(2) 財政状態等の概要

流動性と資金の源泉

当第1四半期連結累計期間において、流動性の維持及び資金の確保の方針、資金管理の効率の改善に向けた取組み並びに資金の源泉及び資金調達の方針に重要な変更はない。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

非支配持分控除前四半期純利益は、営業利益が減少したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて1,012億円減少し、162億円となった。棚卸資産の増加は、季節要因に加え、東日本大震災に伴う製品の出荷や顧客による検収の遅延等の影響が継続し、前第1四半期連結累計期間に比べて581億円増加し、2,020億円となった。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の1,315億円の収入に対し、2億円の支出となった。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額(有形固定資産及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得からリース債権の回収、有形固定資産の売却並びに有形及び無形賃貸資産の売却の合計額を差し引いた額)は、前第1四半期連結累計期間に比べて78億円増加し、665億円となった。また、有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却は、前第1四半期連結累計期間において(株)IPSアルファテクノロジー株式の譲渡等があったのに対し、当第1四半期連結累計期間では大口の売却がなかったため、前第1四半期連結累計期間に比べて751億円減少し、69億円となった。有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得は、当第1四半期連結累計期間において、(株)バンテック株式の取得があったものの、前第1四半期連結累計期間に比べて110億円減少し、531億円となった。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前第1四半期連結累計期間に比べて347億円増加し、1,143億円となった。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加は、季節要因による運転資金の増加に加え、東日本大震災の影響による信用不安への万全な対応を図るため、コマーシャル・ペーパーの発行等を行ったことにより、前第1四半期連結累計期間に比べて2,193億円増加し、3,914億円となり、財務活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前第1四半期連結累計期間に比べて2,794億円増加し、3,060億円となった。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末に比べて1,901億円増加し、7,449億円となった。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べて1,664億円減少し、1,145億円の支出となった。

資産、負債及び資本

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、東日本大震災の影響による信用不安への万全な対応を図るため、現金及び現金等価物を増加させたこと、季節要因に加え、東日本大震災に伴う製品の出荷や顧客による検収の遅延等の影響が継続したことから棚卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,480億円増加し、9兆4,336億円となった。

当第1四半期連結累計期間末の有利子負債（短期借入金、長期債務及び証券化事業体の連結に伴う負債の合計）は、季節要因による運転資金の増加に加え、東日本大震災の影響による信用不安への万全な対応を図るため、コマース・ペーパーを中心に短期借入金を増加させたことから、前連結会計年度末に比べて3,385億円増加し、2兆8,600億円となった。

当第1四半期連結累計期間末の非支配持分は、前連結会計年度末に比べて32億円増加し、1兆48億円となった。

当第1四半期連結累計期間末の株主資本は、前連結会計年度末に比べて4億円増加し、1兆4,402億円となった。この結果、当第1四半期連結累計期間末の株主資本比率は、前連結会計年度末の15.7%に対して15.3%となった。また、当第1四半期連結累計期間末の資本合計（株主資本及び非支配持分の合計）に対する有利子負債の比率は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末の1.03倍に対して1.17倍となった。

(3) 対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要がある。このため、当会社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしている。

当会社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではないが、当会社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当会社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識している。

現在のところ、当会社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当会社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではないが、当会社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当会社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当会社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当会社として最も適切と考えられる措置をとる。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当会社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整える。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしている。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当グループ（当会社及び連結子会社）の研究開発活動の状況について、重要な変更はない。当第1四半期連結累計期間における当グループの研究開発費は、売上高の4.4%にあたる940億円であり、内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
情報・通信システム	187
電力システム	36
社会・産業システム	47
電子装置・システム	107
建設機械	39
高機能材料	112
オートモティブシステム	124
コンポーネント・デバイス	169
デジタルメディア・民生機器	56
金融サービス	1
その他	5
全社（本社他）	53
合計	940

(5) 将来予想に関する記述

「 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当会社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいる。将来予想に関する記述は、当会社又は当グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえる。その要因のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイスセグメント及びデジタルメディア・民生機器セグメント）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当会社及び子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 当会社、子会社又は持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波及びその他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2011年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,151,272	4,520,151,272	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、 ニューヨーク	単元株式数 は1,000株
計	4,520,151,272	4,520,151,272	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄に記載されている株式数には、2011年8月1日から提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2011年4月1日 至 2011年6月30日(注)	6,308	4,520,151,272	1	409,130	1	127,097

(注) 新株予約権付社債の株式転換によるものである。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、2011年6月30日現在の相互保有株式の数を把握していないため、当社が相互保有株式の数を把握している2011年3月31日現在の状況を記載している。

【発行済株式】

(2011年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,735,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,488,835,000	4,488,835	-
単元未満株式	普通株式 28,574,964	-	-
発行済株式総数	4,520,144,964	-	-
総株主の議決権	-	4,488,835	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式数26,000株及び議決権の数26個が、それぞれ含まれている。

【自己株式等】

(2011年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	2,421,000	-	2,421,000	0.05
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	10,000	-	10,000	0.00
株式会社石井電光社	新潟県新潟市東区卸新町 三丁目1番地11	1,000	-	1,000	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	88,000	-	88,000	0.00
株式会社日情システムソ リューションズ	山形県酒田市京田 二丁目69番3	20,000	-	20,000	0.00
株式会社日光商会	東京都品川区南品川 四丁目9番5号	5,000	-	5,000	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	52,000	-	52,000	0.00
日立工機株式会社	東京都港区港南 二丁目15番1号	123,000	-	123,000	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	15,000	-	15,000	0.00
計	-	2,735,000	-	2,735,000	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条第2項の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2. 監査証明について

第1四半期連結会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人のレビューを受け、四半期レビュー報告書を受領している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金等価物(注5)	554,810	744,946
短期投資(注2)	16,598	26,464
受取手形(注3,5,12及び19)	100,694	106,598
売掛金(注3,5及び19)	1,990,225	1,823,032
リース債権(注5及び19)	228,346	232,974
証券化事業体に譲渡した 金融資産(流動)(注5及び19)	183,559	163,597
棚卸資産(注4)	1,341,768	1,536,752
その他の流動資産(注5)	484,029	529,293
流動資産合計	4,900,029	5,163,656
投資及び貸付金(注2及び5)	614,145	599,140
有形固定資産		
土地	471,155	483,758
建物及び構築物	1,909,825	1,934,260
機械装置及びその他の有形固定資産	5,528,889	5,552,612
建設仮勘定	53,558	61,455
減価償却累計額	5,852,157	5,907,513
有形固定資産合計	2,111,270	2,124,572
無形資産(注6)		
のれん	171,500	203,167
その他の無形資産	356,518	353,843
無形資産合計	528,018	557,010
証券化事業体に譲渡した 金融資産(固定)(注5及び19)	304,160	274,520
その他の資産(注5及び19)	728,007	714,736
資産合計	9,185,629	9,433,634
負債の部		
流動負債		
短期借入金	472,588	870,133
償還期長期債務	338,218	354,766
証券化事業体の連結に伴う 負債(流動)(注5)	190,868	171,119
支払手形	20,430	22,130
買掛金	1,236,758	1,213,205
未払費用(注12)	933,918	842,295
未払税金	73,514	29,101
前受金	395,605	432,173
その他の流動負債	426,925	479,254
流動負債合計	4,088,824	4,414,176
長期債務	1,300,311	1,271,193
証券化事業体の連結に伴う 負債(固定)(注5)	219,566	192,852
退職給付債務	891,815	869,559
その他の負債	243,724	240,767
負債合計	6,744,240	6,988,547

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
資本の部		
株主資本(注11)		
資本金(注8)	409,129	409,130
資本剰余金	603,133	602,247
利益剰余金(注10)	922,036	911,414
その他の包括損失累計額	493,062	481,119
自己株式(注9)	1,371	1,392
株主資本合計	1,439,865	1,440,280
非支配持分(注11)	1,001,524	1,004,807
資本合計	2,441,389	2,445,087
負債及び資本合計	9,185,629	9,433,634

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)
売上高	2,152,566	2,150,693
売上原価	1,594,464	1,626,010
売上総利益	558,102	524,683
販売費及び一般管理費	469,627	472,280
営業利益	88,475	52,403
営業外収益		
受取利息	3,171	3,850
受取配当金	2,210	3,058
雑収益(注14)	71,956	6,030
営業外収益合計	77,337	12,938
営業外費用		
支払利息	6,306	7,033
持分法損失	4,752	12,324
長期性資産の減損	102	31
事業構造改善費用(注13)	131	562
雑損失(注14)	10,237	4,237
営業外費用合計	21,528	24,187
税引前四半期純利益	144,284	41,154
法人税等	26,816	24,889
非支配持分控除前四半期純利益	117,468	16,265
非支配持分帰属利益	31,410	13,334
当社に帰属する四半期純利益	86,058	2,931
1株当たり利益(注15)		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益	19.06円	0.65円
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益	17.80円	0.61円

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	117,468	16,265
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産(賃貸資産を含む)減価償却費	95,097	87,297
無形資産(賃貸資産を含む)償却費	27,556	27,866
長期性資産の減損	102	31
持分法損益	4,752	12,324
投資有価証券等の売却損益	70,486	605
投資有価証券の評価損	232	657
有形賃貸資産及びその他の有形固定資産の 売却等損益	1,106	5,784
売上債権の減少	283,584	221,642
棚卸資産の増加	143,976	202,088
その他の流動資産の増加または減少	11,763	31,853
買入債務の減少	38,822	42,592
未払費用及び退職給付債務の減少	115,567	111,920
未払税金の減少	19,484	26,451
その他の流動負債の増加または減少	17,766	40,843
当会社及び子会社の製品に関するリース債権 の減少	7,854	12,377
その他	9,699	1,763
営業活動に関するキャッシュ・フロー	131,502	228
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	51,412	62,458
無形資産の取得	21,418	21,153
有形及び無形賃貸資産の取得	68,824	64,596
有形固定資産の売却	5,690	9,064
有形及び無形賃貸資産の売却	6,430	5,021
リース債権の回収	70,861	67,563
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得	64,248	53,193
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の売却	82,125	6,996
関連会社株式売却に係る預り金の返済	43,550	-
その他	4,779	1,567
投資活動に関するキャッシュ・フロー	79,567	114,323
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	172,029	391,415
社債及び長期借入金による調達	80,879	54,700
社債及び長期借入金の返済	214,810	118,842
子会社の株式発行	113	170
配当金の支払	6	13,590
非支配持分に対する配当金の支払	7,825	6,496
自己株式の取得	28	25
自己株式の売却	12	4
非支配持分からの子会社株式の取得	246	1,236
非支配持分への子会社株式の売却	9	-
その他	3,533	59
財務活動に関するキャッシュ・フロー	26,594	306,041
ASC810の改訂規定の適用に基づく証券化事業体の 連結に伴う期首影響額(注5)	12,030	-
現金及び現金等価物に係る為替換算調整額	12,374	1,354
現金及び現金等価物の増加額	78,185	190,136
現金及び現金等価物の期首残高	577,584	554,810
現金及び現金等価物の四半期末残高	655,769	744,946

[次へ](#)

注 記 事 項

注 1 . 主要な会計方針についての概要

(1) 四半期連結会計方針

当社は、米国において1963年7月に米国預託証券の形で株式を公募時価発行したことに伴い、1963年度から米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づいて、米国で一般に認められた会計原則及び報告様式に基づいた連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に提出している。また、四半期連結財務諸表についても「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条第2項の規定に従い米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成し、米国証券取引委員会に提出している。

当社の四半期連結財務諸表における連結対象会社は、当会社、子会社及び連結対象会社が主たる受益者となるすべての変動持分事業体である。変動持分事業体は米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification：以下、「ASC」という。）810「連結」に定義されており、本ガイドスは、議決権以外の手段を通じて支配している事業体の判定及び当該事業体の連結に関して規定している。

また、一部の子会社において所在国の法令に準拠するため、または適時の報告をするために、決算日に6月30日から93日以内の差異があるが、それらの期間における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える取引はない。連結会社間の重要な勘定残高及び取引はすべて消去している。

当社が経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる20%以上50%以下の議決権を保有する関連会社への投資及び共同事業体への投資は、持分法により評価しており、また、重要な影響力を有していない会社への投資は原価法により評価している。

当社は、四半期連結財務諸表の作成に際し、資産及び負債の報告に関して、また偶発的資産及び負債の開示に関して、多くの見積り及び仮定を行っている。実際の数値はこれらの見積り及び仮定と異なることがありうる。

当社が採用している米国で一般に認められた会計原則とわが国における会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法との主要な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の連結税引前四半期純利益に対する影響額をあわせて開示している。

- (イ) 連結対象範囲は主として議決権所有割合及び変動持分事業体に関するASC810の規定に基づいて決定している。実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合、連結対象会社及び関連会社の範囲の相違が生じるが、注5.において開示されている連結された特別目的事業体を除き、その影響額は僅少である。
- (ロ) 割賦販売及び延払条件付販売に係る収益については、製品引渡し時に全額計上しており、本会計処理による連結税引前四半期純利益影響額は、前第1四半期連結累計期間112百万円（利益の減額）、当第1四半期連結累計期間49百万円（利益の減額）である。
- (ハ) 売上先が賃貸資産として使用することを前提とした買戻条件付販売については、売上先の賃貸収入の回収を基準として収益を認識しており、本会計処理による連結税引前四半期純利益影響額は、前第1四半期連結累計期間184百万円（利益の増額）、当第1四半期連結累計期間はない。
- (ニ) 新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しており、本会計処理による連結税引前四半期純利益影響額は、前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間いずれもない。
- (ホ) 企業結合の会計処理は取得法によっており、のれんについては、ASC350「無形資産 - のれん及びその他」の規定を適用している。また、持分法ののれんについては、ASC323「投資 - 持分法及びジョイントベンチャー」及びASC350の規定を適用している。本会計処理による連結税引前四半期純利益影響額は、のれんまたは持分法ののれん計上時に一括償却した場合、前第1四半期連結累計期間19,704百万円（利益の増額）、当第1四半期連結累計期間32,180百万円（利益の増額）である。
- (ヘ) 被合併会社の株式を新会社株式と交換した場合、ASC325「投資 - その他」の規定に従い、保有している被合併会社株式の未実現評価損益を損益に認識しているが、本会計処理による連結税引前四半期純利益影響額は、前第1四半期連結累計期間1,449百万円（利益の増額）、当第1四半期連結累計期間はない。
- (ト) 年金制度及び退職一時金制度については、ASC715「報酬 - 退職給付」を適用しており、年金債務調整額を計上しているが、連結税引前四半期純利益に対する影響額には、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間とも重要性がない。
- (チ) オペレーティング・リースのセール・アンド・リースバックに関する取引についてはASC840「リース」の規定を適用しており、売却益を繰り延べ、リース期間に亘って認識している。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第1四半期連結累計期間38百万円（利益の増額）、当第1四半期連結累計期間38百万円（利益の増額）である。

(リ) 持分法により評価している投資が、原価法による評価に変更となった場合には、持分法適用時の帳簿価額を引き継いでいる。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間いずれもない。

(2) 四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

(イ) 税金費用

税金費用については、ASC740「法人税等」の期中報告に関する規定に従い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期に全額認識している。

(3) 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間の期首より、米国財務会計基準審議会の会計基準更新情報（Accounting Standards Updates：以下、「ASU」という。）2009-16「金融資産の譲渡に関する会計」により改訂されたASC860「譲渡及びサービス業務」の規定を適用している。本規定は、適格特別目的事業体の概念と、変動持分に関する会計の適格特別目的事業体への適用除外規定を廃止している。本規定は、金融資産の譲渡に関する会計に用いられる財務構成要素アプローチを修正し、譲渡人が金融資産本体を譲渡しない場合、または金融資産に対する継続的関与を有する場合に、金融資産の一部又はその構成要素の認識を中止できる条件を限定し、さらに譲渡についての報告に関して「参加権益」の概念を規定している。さらに、本規定は金融資産の譲渡及び譲渡人の継続的関与について、財務諸表利用者にとって透明性のより高い、改善された開示を要求している。

前第1四半期連結累計期間の期首より、ASU2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」により改訂されたASC810「連結」の規定を適用している。本規定は、ある事業体が過少資本を有しているか、または議決権や類似の権利によって支配されない場合に、その事業体を連結すべきか否かの決定手法について規定している。事業体を連結すべきか否かの決定は、その事業体の設立目的や企図、及びその事業体の経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力等の定性的情報による。さらに、本規定は変動持分事業体への会社の関与について、財務諸表利用者にとって透明性のより高い、改善された開示を要求している。

これらの規定の適用に伴う影響額については、注5.に記載している。

当第1四半期連結累計期間の期首より、ASU2009-13「複数要素に係る収益取引」により改訂されたASC605-25「収益認識-複数要素に係る取引」の規定を適用している。本規定は、複数要素に係る取引に関する特定の規定を改廃する。本規定は、提供される物品またはサービスの売価決定のための売価の階層を確立した上で、取引開始時に、取引対価を、提供される全ての物品またはサービスにそれらの相対的な売価に基づいて配分すること（相対的売価法）を要求し、ASC605-25の対象となる複数要素に係る取引について従来の残価法を排除している。また本規定は、複数要素に係る収益取引に関する現行の開示と同様に、適用後の報告期間における移行措置としての特定の開示を要求している。本規定は、適用日以後に締結された、または大きく変更された契約について将来適用すること、もしくは表示される全ての会計期間の全ての契約について遡及的に適用することを選択することができる。

当第1四半期連結累計期間の期首より、ASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の収益取引」により改訂されたASC985「ソフトウェア」の規定を適用している。本規定は、有形の製品とソフトウェアの要素の双方を含む収益取引の会計手法について影響を与える。現在、有形の製品とソフトウェアの双方を含む収益取引は、当該ソフトウェアが製品またはサービスにとって付随的なもの以上であると考えられる場合に、ASC985「ソフトウェア」に含まれる収益認識の規定に基づいて会計処理されている。本規定は、当該有形の製品にとって不可欠な機能を共に提供する機能を有するソフトウェアの要素及び非ソフトウェアの要素を含む有形の製品についての収益認識を変更し、それらをASC985の適用範囲から除外している。適用にあたっては、ASU2009-13で要求される複数要素に係る収益取引の規定の改訂と、本規定について同一の移行方法及び期間を選択しなければならない。

当社は、当第1四半期連結累計期間の期首以後に締結された、または大きく変更された契約に対して新しい規定を適用している。複数要素に係る取引の多くは、ITシステム製品、機械装置、ソフトウェア及び保守等のサービスから構成される。当社は客観的かつ説得力のある公正価値（VSOE）ないし公正価値の第三者の証拠（TPE）が存在する場合、それぞれの要素毎に収益を認識していたが、VSOE又はTPEが得られない場合、最後に提供される要素が提供されるまで契約全体の収益を繰り延べていた。新しい規定の下では、機械や装置といった非ソフトウェアについて、VSOEないしTPEが得られない場合、契約対価は最善の見積売価に基づいて、それぞれの要素に配分され、それぞれの要素毎に収益を認識している。本規定の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではない。なお、当社が適用している会計方針は以下の通りである。

収益認識基準

当社は、取引の裏付けとなる証憑が存在し、製品の引渡しや役務の提供が完了し、売価が確定され、回収が確実となった場合に収益を認識している。

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っている。これらには、製品、サービスまたは資産の使用権のような複数の要素を組み合わせる取引が含まれており、製品及びサービスが提供される時期または期間が異なる場合がある。契約上、ある要素が他よりも先に提供される取引に関しては、提供した製品及びサービスが顧客にとって独立した価値がある場合、かつ、契約上既に提供した製品・サービスに一般的な返品権があるものについては、当社が未提供の製品・サービスを提供する可能性が高く、実質的に提供できると認められる場合を除き、すべての要素が提供されるまで収益を繰り延べている。

上記のすべての条件に該当している場合、契約上のそれぞれの要素は別々の会計単位と考えられ、契約上の対価は、相対的な売価に基づいてそれぞれの会計単位に配分している。この配分方法において、VSOEが存在する場合はVSOEを利用し、VSOEが存在しない場合にはTPEを利用する。複数要素に係る取引の要素の全てにVSOE又はTPEがともに存在しない場合、最善の見積売価に基づいて、契約上の対価をそれぞれの会計単位に配分する。当社は、最善の見積売価を算定するにあたり、地理的及び地域的に特別な市場要因を含む全体的な市場の状況、類似製品の競争相手の価格、利益目標や価格戦略等の様々な要因を考慮している。

製品やサービスにとって付随的な要素としてのソフトウェアではなく、かつ、提供する有形の製品に不可欠な機能を与えるために一体となって機能するソフトウェア以外のソフトウェアが含まれている複数要素に係る取引について、当社は、その対価をVSOEによって証明された相対的な公正価値に基づいてそれぞれの会計単位に配分している。提供した要素にVSOEがない場合は、当社は残留法を採用している。

製品の売上

製品の売上に係る収益は、顧客との契約や協定内容に応じて、所有権と保有のリスクが顧客に移転した時点で認識している。当社は製品に瑕疵がない限り返品を受けない方針をとっている。検収の条件は顧客との契約や協定内容によるが、予め定められた仕様を満たしていない製品については収益認識をしていない。顧客による支払の最後の部分が製品の検収を条件としている場合には、顧客に対して請求を行うことができる状態になるまで、その部分に見合う収益認識が繰り延べられる。当社及び子会社の製品には製品保証が付されている。製品保証引当金は収益が認識された時点で計上しており、過去の実績を基に、補修費用や取替費用を見積った上で計上額を算定している。十分な過去の実績が、契約上、サービスに係る費用が定額発生ではないと示唆する場合を除き、別個に価格設定されている期間延長保証と製品保守契約から生じる収益は繰り延べ、契約期間にわたって定額で収益認識している。

当社は、民生機器等の販売業者に対して価格協定を行っており、主に市場競争による製品価値の下落を保証している。価格協定の実施額は、売上高の減額としているが、当社は、製品の売上計上時または価格協定の申入時のどちらか後の時点において、主に過去の実績、予定調整率、予定調整数量に基づく合理的な金額を見積り計上している。

ITシステム製品、建設機械、ディスプレイ、ディスクドライブ、テレビ、エアコン、電池、磁気テープ、高機能材料、電線、自動車用機器、半導体製造装置、計測器、鉄道車両、医療用機器、産業用機械装置、エレベーター、エスカレーター等の製品の売上に係る収益については、顧客に対する引渡しが完了した時点で認識している。

また、原子力・火力・水力プラントのような長期請負契約による収益は、工事進行基準により収益を認識している。工事進行基準による収益は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定している。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上し、性能保証等の契約条件により損失が見積られる場合には、引当金を計上している。契約の総収益、費用及び完成までの進捗度に関する合理的で信頼性のある見積りが存在しない場合には、工事完成基準を用いている。契約の規定に照らして、顧客の検収が行われた時、または要求性能を満たした時の、いずれか適切な時点をもって、工事が完成したものとしている。

当社は、ASC985「ソフトウェア」に基づいてソフトウェアに係る収益を認識している。ソフトウェアに係る収益は、主としてソフトウェアライセンス、顧客仕様によるソフトウェア開発、納品済ソフトウェアの保守から成っている。ソフトウェアライセンス契約は、契約の証憑が存在し、売価が確定され、回収が確実な場合には、ソフトウェアの引渡しが完了した時点で収益を認識している。重要なソフトウェアの製作、手直し及び顧客仕様によるソフトウェア開発からの収益は、契約の総収益、費用及び完成までの進捗度に関する合理的で信頼性のある見積りが存在する場合には、進行基準で認識している。その他の場合には、完成基準を用いている。また、顧客仕様によるソフトウェア開発は、検収等により引渡しが完了した時点で収益を認識している。納品済ソフトウェアの保守は、契約期間に亘って収益を認識している。コンサルティング及びトレーニング業務は、サービスの提供時に収益を認識している。

サービスの収益

保守や物流サービスによる収入は、サービスの提供が完了した時点で収益を認識している。派遣契約は、サービスを提供した時点で収益を認識している。サポート契約やメンテナンス契約のような固定価格による長期の

サービス契約は、契約期間で按分して収益を認識している。サービス費用の発生態様が一定ではないという過去の十分なデータがある場合で、サービスの提供割合が費用の発生割合と見合っている場合は、費用の発生態様に応じて収益を認識している。ファイナンス・リースは、利息法により収益を認識しており、オペレーティング・リースは、リース期間に亘り定額で収益を認識している。

[次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2011年3月31日	2011年6月30日
注2. 有価証券及び関連会社投資		
2011年3月31日及び2011年6月30日現在における短期投資の内訳は、下記のとおりである。		
売却可能証券		
公債	2,907	14,156
社債及びその他の負債証券	11,041	10,339
その他の証券	2,610	1,429
償還満期保有証券	40	540
	合計 16,598	合計 26,464
2011年3月31日及び2011年6月30日現在における投資及び貸付金の内訳は、下記のとおりである。		
投資有価証券		
売却可能証券		
持分証券	145,816	141,516
公債	325	325
社債及びその他の負債証券	27,039	24,538
その他の証券	6,697	7,023
満期保有証券	355	355
原価法投資	48,144	47,421
関連会社投資	316,443	306,339
貸付金他	69,326	71,623
	合計 614,145	合計 599,140

2011年3月31日及び2011年6月30日現在における売却可能証券の取得原価、未実現評価益、未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2011年3月31日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	2,907	-	-	2,907
社債及びその他の負債証券	10,798	252	9	11,041
その他の証券	2,608	2	-	2,610
	16,313	254	9	16,558
投資及び貸付金計上分				
持分証券	84,856	63,390	2,430	145,816
公債	311	14	-	325
社債及びその他の負債証券	25,818	1,640	419	27,039
その他の証券	6,684	99	86	6,697
	117,669	65,143	2,935	179,877
	合計 133,982	合計 65,397	合計 2,944	合計 196,435
	2011年6月30日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	14,157	-	1	14,156
社債及びその他の負債証券	9,916	489	66	10,339
その他の証券	1,427	2	-	1,429
	25,500	491	67	25,924
投資及び貸付金計上分				
持分証券	84,859	60,825	4,168	141,516
公債	309	16	-	325
社債及びその他の負債証券	23,337	1,468	267	24,538
その他の証券	7,018	97	92	7,023
	115,523	62,406	4,527	173,402
	合計 141,023	合計 62,897	合計 4,594	合計 199,326

(単位 百万円)

摘 要

2011年3月31日及び2011年6月30日現在における売却可能証券の未実現評価損及び公正価値の未実現損失が継続的に生じている期間別残高は、下記のとおりである。

	2011年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	5,691	9	-	-
投資及び貸付金計上分				
持分証券	9,378	1,183	4,381	1,247
社債及びその他の負債証券	8,355	306	4,933	113
その他の証券	100	40	215	46
	17,833	1,529	9,529	1,406
合計	23,524	1,538	9,529	1,406
	2011年6月30日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	14,442	67	-	-
投資及び貸付金計上分				
持分証券	16,557	2,572	5,313	1,596
社債及びその他の負債証券	6,633	122	4,787	145
その他の証券	36	1	270	91
	23,226	2,695	10,370	1,832
合計	37,668	2,762	10,370	1,832

持分証券は、主として国内上場会社発行の株式である。公債は、主として日本国債であり、社債及びその他の負債証券は主として仕組債である。その他の証券は、主として投資信託である。

売却可能証券の購入額は、前第1四半期連結累計期間12,020百万円、当第1四半期連結累計期間13,167百万円である。売却可能証券の売却による資金収入は、前第1四半期連結累計期間4,426百万円、当第1四半期連結累計期間13百万円である。これらの売却に伴う実現益は、前第1四半期連結累計期間1,393百万円、当第1四半期連結累計期間5百万円であり、実現損は、前第1四半期連結累計期間154百万円、当第1四半期連結累計期間はなしである。

2011年6月30日現在における連結貸借対照表上の投資及び貸付金に区分される負債証券及びその他の証券の契約上の償還期別残高は、下記のとおりである。

	満期保有目的の債券	売却可能証券	合計
5年以内	355	12,156	12,511
5年超10年以内	-	5,207	5,207
10年超	-	14,523	14,523
合計	355	31,886	32,241

なお、上記には、発行者の選択権により償還されうる証券が含まれるため、実際の償還期は契約上の償還期と異なることがある。

2011年3月31日及び2011年6月30日現在において原価法で評価している投資のうち、減損の評価を行わなかった投資の連結貸借対照表計上額は、それぞれ43,797百万円及び46,782百万円である。減損の評価を行わなかった理由は、主に投資先の市場価格が存在せず、公正価値の見積りに過剰な費用を要することから原則として公正価値の見積りを行っていないため及び投資先の公正価値を著しく毀損する事象や状況の変化が見られなかったためである。

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2011年3月31日	2011年6月30日
注3．貸倒引当金控除額	36,763	36,252
注4．棚卸資産 棚卸資産の内訳は下記のとおりである。		
製品	533,724	568,536
半製品・仕掛品	566,127	698,917
材料	241,917	269,299
	合計 1,341,768	合計 1,536,752
注5．証券化		
<p>当会社及び一部の子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった金融資産の証券化を実施している。当会社及び一部の子会社は、従来より一部の子会社や第三者が設立した特別目的事業体（S P E）を利用して証券化取引を実施しており、S P Eはコマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っている。当該証券化は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引である。</p> <p>これらの証券化においてS P Eの投資家は、後述の場合を除き、債務者の不履行に際して、S P Eの保有する資産に対してのみ遡求でき、当会社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できない。当会社及び子会社は、これらのS P Eへの契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意を行っていない。証券化に関連するこれらのS P Eに対する継続的な関与の主な内容は、S P Eの設立の支援、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取である。</p> <p>リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった一部の金融資産の証券化においては、第三者である金融機関が設立したS P Eを利用している。当該S P Eはそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当会社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該S P Eの総資産に占める当会社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は非常に小さい。当会社及び一部の子会社は当該譲渡された資産について、劣後の權益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合がある。</p> <p>譲渡された資産は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様のリスク及び性質を有している。そのため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様である。但し、譲渡された多数の資産に係る延滞や貸倒等の実績には、譲渡に適切な資産を選別した結果が複合的に反映される。このため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績が、連結貸借対照表に計上されている債権とは異なるものになる場合がある。</p> <p>2010年3月31日以前は、リース債権及び住宅ローン債権の証券化の大半について、証券化を目的とした信託を利用していた。この場合、一部の子会社は、適格特別目的事業体（Q S P E）の条件を満たしていた信託との間で、債権を譲渡し、譲渡資産から組成された信託受益権を受領していた。その後、証券化取引の一環として、Q S P E以外のS P Eとの間で、当該受益権を譲渡し、対価として資金を受領していた。</p> <p>前第1四半期連結累計期間の期首より適用された変動持分事業体に関する改訂されたASC810の規定においては、S P Eの経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつS P Eにとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を保有する場合には、S P Eについての支配的財務持分を保有し、主たる受益者であると判定される。この改訂されたASC810の規定の適用に伴い、当会社は2010年3月31日以前においては連結していなかった一部のQ S P Eを前第1四半期連結累計期間の期首時点の帳簿価額で連結した。</p>		

(単位 百万円)

摘	要
---	---

上記の改訂されたASC810の規定の適用に伴う、前第1四半期連結累計期間の期首における当会社の連結貸借対照表への影響額は下記のとおりである。資本合計の減少17,919百万円は、主に、過年度において認識された金融資産の譲渡益を消去する累積的影響調整による影響額である。

現金及び現金等価物	12,030
証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	339,875
その他の流動資産	33,283
投資及び貸付金	117,370
証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	457,104
その他の資産	12,202
資産合計	670,558
償還期長期債務	4,898
証券化事業体の連結に伴う負債（流動）	347,367
その他の流動負債	55,163
長期債務	2,081
証券化事業体の連結に伴う負債（固定）	403,252
負債合計	688,477
利益剰余金	7,732
その他の包括損失累計額	2,977
非支配持分	7,210
資本合計	17,919

・連結された特別目的事業体（S P E）

当社は、主にS P Eの経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつS P Eにとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を保有するため、一部のS P Eを連結している。連結されたS P Eは主にリース債権や住宅ローン債権を証券化するための信託である。

2011年3月31日及び2011年6月30日現在、連結したS P Eの保有する資産及び負債は下記のとおりである。

	2011年3月31日			合 計
	リ ー ス 債 権	住 宅 ロ ー ン 債 権	そ の 他	
現金及び現金等価物	4,091	3,263	1,059	8,413
証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	109,589	11,236	62,734	183,559
証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	123,970	175,506	4,684	304,160
証券化事業体の連結に伴う負債（流動）				
銀行借入他	75,539	-	16,512	92,051
信託受益権発行に伴う負債	55,396	34,178	9,243	98,817
合計	130,935	34,178	25,755	190,868
証券化事業体の連結に伴う負債（固定）				
銀行借入他	51,359	-	-	51,359
信託受益権発行に伴う負債	34,053	131,196	2,958	168,207
合計	85,412	131,196	2,958	219,566

(単位 百万円)

摘		要		
2011年6月30日				
	リース債権	住宅ローン債権	その他	合計
現金及び現金等価物	4,252	2,939	1,120	8,311
証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)	95,418	11,033	57,146	163,597
証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)	99,754	170,660	4,106	274,520
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)				
銀行借入他	66,690	-	16,846	83,536
信託受益権発行に伴う負債	50,725	28,145	8,713	87,583
合計	117,415	28,145	25,559	171,119
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)				
銀行借入他	35,831	-	-	35,831
信託受益権発行に伴う負債	24,011	130,485	2,525	157,021
合計	59,842	130,485	2,525	192,852
<p>上記の資産及び負債からは、連結会社間の勘定残高は除かれている。連結したS P Eの資産は、実質的に全てが当該S P Eの負債の返済のみに使用される。</p>				
<p>・非連結の事業体に対する譲渡</p> <p>非連結の事業体に対する金融資産の譲渡で、売却として会計処理される取引に関する情報は下記のとおりである。</p>				
(1) リース債権の証券化				
<p>日立キャピタル㈱及びその子会社はリース債権を非連結のS P E等に譲渡している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のリース債権の譲渡による売却益は、それぞれ1,728百万円及び1,908百万円である。なお、日立キャピタル㈱及びその子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。</p>				
<p>前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における非連結のS P E等とのキャッシュ・フローの受取及び支払は、下記のとおりである。</p>				
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
リース債権譲渡による収入		28,910	24,645	
<p>前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ4,694百万円及び4,763百万円である。リース債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に算定している。</p>				
<p>前連結会計年度及び2011年3月31日現在、並びに当第1四半期連結累計期間及び2011年6月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にあるリース債権の情報は、下記のとおりである。</p>				
		2011年3月31日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額	
リース債権総額	1,025,462	140	1,128	
譲渡された資産	158,461			
連結貸借対照表計上額	867,001			

(単位 百万円)

摘		要	
		2011年6月30日	
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	988,187	789	105
譲渡された資産	169,540		
連結貸借対照表計上額	<u>818,647</u>		
<p>2011年3月31日及び2011年6月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ18,941百万円及び23,501百万円である。2011年3月31日及び2011年6月30日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ32,194百万円及び39,984百万円である。</p>			
<p>(2) 売上債権（住宅ローン債権を除く）の証券化</p> <p>当会社及び一部の子会社は売上債権（住宅ローン債権を除く）を非連結のS P E等に譲渡している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売上債権（住宅ローン債権を除く）の譲渡に伴う収入は、それぞれ93,625百万円及び124,080百万円であり、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の損失は、それぞれ83百万円及び67百万円である。なお、当会社及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。</p>			
<p>前連結会計年度及び2011年3月31日現在、並びに当第1四半期連結累計期間及び2011年6月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にある売上債権（住宅ローン債権を除く）の情報は、下記のとおりである。</p>			
		2011年3月31日	
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
売上債権総額（住宅ローン債権を除く）	733,090	2,698	1,025
譲渡された資産	232,374		
連結貸借対照表計上額	<u>500,716</u>		
		2011年6月30日	
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
売上債権総額（住宅ローン債権を除く）	691,312	2,447	623
譲渡された資産	203,766		
連結貸借対照表計上額	<u>487,546</u>		
<p>2011年3月31日及び2011年6月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の額は、それぞれ16,337百万円及び14,986百万円である。2011年3月31日及び2011年6月30日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ36,067百万円及び32,508百万円である。</p>			

(単位 百万円)

摘 要	2011年3月31日			2011年6月30日		
注6. のれん及びその他の無形資産 2011年3月31日及び2011年6月30日現在における、のれん及びその他の無形資産の残高は、下記のとおりである。						
		2011年3月31日			2011年6月30日	
	取得原価	償却累計	簿価	取得原価	償却累計	簿価
のれん	171,500	-	171,500	203,167	-	203,167
償却無形資産						
ソフトウェア	727,016	612,361	114,655	730,443	614,074	116,369
自社利用ソフトウェア	512,515	377,550	134,965	522,077	388,235	133,842
特許権	100,080	84,459	15,621	100,410	86,218	14,192
その他	181,362	106,422	74,940	181,916	109,094	72,822
合計	<u>1,520,973</u>	<u>1,180,792</u>	<u>340,181</u>	<u>1,534,846</u>	<u>1,197,621</u>	<u>337,225</u>
非償却無形資産	16,337	-	16,337	16,618	-	16,618
注7. 退職給付債務 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。						
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間			
勤務費用		18,092	17,214			
利息費用		13,352	13,016			
制度資産期待運用収益		8,426	8,630			
過去勤務債務償却額		6,087	5,672			
数理計算上の差異償却額		22,123	22,237			
確定拠出年金制度移行影響額		121	499			
従業員拠出額		39	38			
純退職給付費用		<u>38,894</u>	<u>37,628</u>			
注8. 普通株式 発行済株式の総数				4,520,144,964株	4,520,151,272株	
注9. 自己株式 自己株式数				2,544,077株	2,592,921株	

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要		2011年 3月31日		2011年 6月30日	
注10. 剰余金の配当					
決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日
2011年5月11日 取締役会	普通株式	13,553	利益剰余金	3.0	2011年3月31日
効力発生日 2011年5月31日					
注11. 資本					
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の株主資本、非支配持分及び資本合計の変動は、下記のとおりである。					
前第1四半期連結累計期間					
	株主資本	非支配持分	資本合計		
期首残高	1,284,658	983,187	2,267,845		
ASC810の改訂規定の適用に基づく証券化事業体の連結に伴う利益剰余金の期首影響額	7,732	5,225	12,957		
ASC810の改訂規定の適用に基づく証券化事業体の連結に伴うその他の包括損失累計額の期首影響額	2,977	1,985	4,962		
非支配持分に対する配当金	-	8,266	8,266		
資本取引及びその他	7,842	6,486	1,356		
包括利益					
四半期純利益	86,058	31,410	117,468		
その他の包括利益(損失)					
為替換算調整額	18,196	11,423	29,619		
年金債務調整額	16,622	1,098	17,720		
有価証券未実現保有損益純額	12,468	1,822	14,290		
金融派生商品に関わる損益純額	312	477	789		
四半期包括利益	72,328	19,740	92,068		
期末残高	1,354,119	980,965	2,335,084		
当第1四半期連結累計期間					
	株主資本	非支配持分	資本合計		
期首残高	1,439,865	1,001,524	2,441,389		
当社株主に対する配当金	13,553	-	13,553		
非支配持分に対する配当金	-	9,352	9,352		
資本取引及びその他	1,043	3,213	2,170		
包括利益					
四半期純利益	2,931	13,334	16,265		
その他の包括利益(損失)					
為替換算調整額	1,477	4,947	3,470		
年金債務調整額	12,873	888	13,761		
有価証券未実現保有損益純額	2,692	237	2,929		
金融派生商品に関わる損益純額	422	384	806		
四半期包括利益	15,011	9,422	24,433		
期末残高	1,440,280	1,004,807	2,445,087		
2011年3月31日及び2011年6月30日現在のその他の包括損失累計額は、下記のとおりである。					
為替換算調整額	252,206	250,866			
年金債務調整額	256,566	243,692			
有価証券未実現保有損益純額	16,905	14,212			
金融派生商品に関わる損益純額	1,195	773			
その他の包括損失累計額	493,062	481,119			

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2011年3月31日	2011年6月30日
注12. コミットメント及び偶発債務		
受取手形割引高	3,593	2,674
受取手形裏書譲渡高	1,851	1,980

一部の子会社は、輸出債権譲渡に伴う遡求義務を負っている。2011年6月30日現在の遡求義務の伴う輸出債権譲渡高は、10,826百万円である。

当会社及び一部の子会社は、関連会社及び第三者に関する債務保証を行っている。2011年6月30日現在の債務保証残高は、52,314百万円である。

また、日立キャピタル(株)及びその子会社は、提携ローン販売等に係る顧客に対する債務保証を行っている。2011年6月30日現在のローン保証債務残高は352,684百万円である。これらの保証をするに当たっては、保証額に応じた担保を受け入れており、損失を被るリスクは低いと考えている。なお、これらの保証を引き受けたことにより発生した負債を12,773百万円認識している。

2011年6月30日現在、日立キャピタル(株)及びその子会社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務を行っている。また当会社及び日立キャピタル(株)は、関連会社等に対する貸出コミットメントを行っている。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりである。

貸出コミットメント

クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等	11,174
貸出実行残高	959
差引額	<u>10,215</u>

なお、上記契約においては、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

当会社及び一部の子会社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結している。2011年6月30日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は509,822百万円であり、その大部分は当会社の借入未実行残高である。当会社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っている。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新している。2011年6月30日現在のこれらの契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。その他に当会社は、契約期間が3年2ヶ月で2013年5月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、2011年6月30日現在の本契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。

当会社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っており、製品保証引当金を主に過去の保証実績に基づき計上している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、下記のとおりである。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
期首残高	56,957	55,329
当期増加額	3,240	4,176
当期使用額	4,724	4,788
為替換算調整額他	538	3
期末残高	<u>54,935</u>	<u>54,714</u>

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

2006年6月15日に、中部電力㈱の浜岡原子力発電所5号機は、タービンの損傷により原子炉を停止した。2006年7月5日に、同型のタービンを使用している北陸電力㈱の志賀原子力発電所2号機は、点検のために原子炉を停止して調査した結果、タービンに損傷が確認された。当社は、合理的に見積可能な補修費用を引当計上している。

2008年9月に、中部電力㈱は、当社に対して訴訟を提起し、浜岡原子力発電所5号機の停止に伴う火力機振替費用等について総額41,800百万円の損害賠償請求を求めている。2009年5月に、北陸電力㈱は、当社に対して訴訟を提起し、志賀原子力発電所2号機の停止に伴う火力機振替費用等について総額33,701百万円の損害賠償請求を求めている。当社は、これらの訴えに対して争っており、当該損害賠償請求に係る引当計上はしていない。但し、上記の事実は、請求額について、将来に亘り一切の支払義務が発生する可能性がないことを示すものではない。

2007年1月に、欧州委員会は、当社及び関連会社に対して、変電設備に用いるガス絶縁開閉装置（GIS）に関する欧州独占禁止法違反を理由とする課徴金の納付を命令した。2007年4月に、当社は、欧州第一審裁判所（現 欧州一般裁判所）に対して、課徴金納付命令の取り消しを求めた提訴を行ったが、2011年7月に、同裁判所は訴えを棄却した。当社は、課徴金に対して合理的な見積額を引当計上している。

2006年12月に、当社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局より、液晶ディスプレイに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2009年6月に罰金を支払った。

2007年6月に、当社は、欧州委員会よりDRAMに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。2010年5月に、欧州委員会は、当社に対して、独占禁止法違反を理由とする課徴金の納付を命令した。当社は、2010年8月に課徴金を支払った。

2007年11月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、また、アジア及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、ブラウン管に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。

2009年6月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受け、また、韓国の子会社は、シンガポール競争委員会より調査を受けた。日本及び韓国の子会社は、これらの調査に関し、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

2011年7月に、日本の子会社及び関連会社は、欧州委員会より高圧電力ケーブルに関する独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。

2011年7月に、日本の子会社は、公正取引委員会より、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を受け、また、当社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、調査を行う旨の通知を受けた。

当社並びにこれらの子会社及び関連会社は、上記の独占禁止法違反に関する当局の調査に協力している。調査の結果によっては、金額は不確定であるものの、罰金や課徴金が課される可能性がある。さらに、米国、カナダ等において、当社及びこれらのうち一部の会社に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟等が起こされている。これらの民事訴訟等の一部に関して、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点においてその影響額は未確定であり、前述したもの以外は引当計上していない。また、罰金、課徴金または訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。

上記の他、当社及び子会社に対し、いくつかの訴訟が起こされている。当社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えないと考えている。

(単位 百万円)

摘 要

注13. 事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
特別退職金	131	538
固定資産処分等損益	0	24
合計	131	562

当会社及び一部の子会社は早期退職優遇制度を実施している。特別退職金は従業員から早期退職の申し入れを受けた時に計上している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。なお一部の子会社が実施した事業譲渡に伴う転職等に係る一時給付に関する引当金を含んでいる。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
期首残高	8,170	3,358
新規計上額	131	538
支払額	3,480	2,027
為替換算調整額	86	3
期末残高	4,735	1,872

注14. 雑収益及び雑損失

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
有価証券売却等損益	70,325	976
固定資産売却等利益	1,631	6,030
為替差損	9,996	3,118

前第1四半期連結累計期間における有価証券売却等利益の主な内訳は、持分法適用会社であった㈱IPSアルファテクノロジー株式の売却によるものである。

(単位 百万円)

	摘	要
注15. 1株当たり利益情報		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益の計算は、下記のとおりである。		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
平均発行済株式数	4,515,831,654株	4,517,526,115株
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	315,436,544	313,437,515
潜在株式調整後発行済株式数	<u>4,831,268,198株</u>	<u>4,830,963,630株</u>
当社に帰属する四半期純利益	86,058	2,931
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	17	17
その他	98	1
潜在株式調整後当社に帰属する四半期純利益	<u>85,977</u>	<u>2,947</u>
1株当たり利益		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益	19.06円	0.65円
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益	17.80円	0.61円

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注16. 信用リスクの集中

当会社及び子会社の取引相手及び取引地域は広範囲に亘っているため、概ね重要な信用リスクの集中は発生していない。

注17. 金融派生商品とヘッジ活動

・ 全体リスク分析

当会社及び子会社は、主に日本及びアジアを生産拠点としているが、販売先は多岐に亘っており、2011年6月30日現在売上高の約45%は主に米ドル及びユーロ建ての海外市場向けの売上である。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている。

また、イギリス、米国、シンガポールに存する金融子会社は、長期事業資金を調達するために、主にユーロ市場で変動利付メディアムタームノート（MTN）を発行している。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場、金利相場の変動リスクにさらされている。

なお、当会社及び子会社は金融派生商品の契約先の信用リスクにさらされているが、契約先は国際的に認知されたA格以上の金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。また、契約先も多くの金融機関に分散されている。

当会社及び子会社が保有する金融派生商品には、主要格付機関より当会社が投資不適格と判定された場合に契約解除となる信用リスクに関する契約条項を含んでいる商品があるが、重要ではない。

・ リスク管理方針

当会社及び子会社は、為替変動リスクと金利変動リスクの純額を継続的に測定・評価し、また、有効なヘッジ関係を検討することにより、これらのリスクを管理している。

また、金融派生商品は投機目的で保有しないことを基本方針としている。

・ 為替変動リスク管理

当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産または負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用している。

販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化している。先物為替予約の期間は、概ね1年以内である。

また、当会社及び子会社は、外貨建の長期性負債から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結している。

先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺している。

・ 金利変動リスク管理

当会社及び一部の子会社は、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理している。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、MTN等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としている。

また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため、金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を管理している。金利スワップ契約は受取固定・支払変動の契約であり、MTN等の長期性負債の固定金利支払分を受取り、変動金利を支払うことによって、固定金利の長期性負債を変動金利の長期性負債としている。

金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・フロー及び公正価値の変動の影響を相殺している。

(単位 百万円)

摘	要
	<p>・ 公正価値ヘッジ</p> <p>既に認識された資産または負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定した金融派生商品の公正価値の変動は、発生した会計期間の営業外損益に計上している。公正価値ヘッジとして指定した金融派生商品には、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約がある。</p> <p>・ キャッシュ・フローヘッジ</p> <p>(1) 為替変動リスク</p> <p>将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フローヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括損失累計額に認識した金額は、損益に計上している。</p> <p>(2) 金利変動リスク</p> <p>長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。その他の包括損失累計額は、その後、負債の利息が損益に影響を与える期間に亘って支払利息として処理している。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注18. 公正価値

当社は、公正価値の測定において、市場で観測可能な指標の利用を、観測不可能な指標の利用に優先している。使用した指標により、測定した公正価値を下記の3つのレベルへ分類している。

レベル1

活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債に対する投げ売りでない市場価格、及び主として市場で観測可能な指標によって算出される評価額

レベル3

観測不能な指標によって算出される評価額

有価証券及び投資有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券及び投資有価証券は、レベル1に分類される。レベル1の有価証券及び投資有価証券には上場株式、日本国債又は米国債等の負債証券、上場投資信託等の売却可能証券が含まれる。有価証券及び投資有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券及び投資有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券及び投資有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定している。これらの投資はレベル2に分類される。レベル2の有価証券及び投資有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式、投資信託、相対で取引される負債証券等の売却可能証券が含まれる。稀に有価証券及び投資有価証券の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不可能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの投資は、レベル3に分類される。レベル3の有価証券及び投資有価証券には、取引が殆ど行われていない劣後債及び仕組債等の売却可能証券が含まれる。

金融派生商品

活発な市場での終値で測定できる金融派生商品は、レベル1に分類される。大部分の金融派生商品は、当社では活発な市場として考えていない相対取引で取引される。投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定される金融派生商品は、レベル2に分類される。レベル2に分類される金融派生商品には、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物及びオプション契約が含まれる。稀に金融派生商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不可能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの金融派生商品は、レベル3に分類される。

証券化に関連して留保された劣後の權益

投げ売り価格でない市場での直近の取引価格を含む観測可能な指標で公正価値が決定される場合、レベル2に分類される。重要な指標が観測不能である場合、加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に公正価値を測定しており、レベル3に分類される。

(単位 百万円)

摘 要

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 証券	そ 負債 証券化に 関連し て留保 された 劣後の 権益	合計
期首残高	28,933	115,417	144,350
ASC810の改訂規定の適用に基づく証券化 事業体の連結に伴う期首影響額(注1)	-	113,651	113,651
購入・売却・発行・決済	2,593	3,887	6,480
実現損益及び未実現損益			
損益(注2)	328	-	328
その他包括利益	1,360	-	1,360
期末残高	33,214	5,653	38,867
期末日時時点で保有する資産に含まれる未実 現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注1) 証券化事業体の連結に伴い、証券化に関連して留保された劣後の権益が消去されたことによる影響額である。

(注2) 前第1四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の権益については売上高に計上されている。

	当第1四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 証券	そ 負債 証券化に 関連し て留保 された 劣後の 権益	合計
期首残高	32,926	34,066	66,992
購入	1,818	6,757	8,575
売却	800	-	800
決済	3,800	2,887	6,687
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	304	54	250
その他包括利益	182	482	300
期末残高	30,022	37,508	67,530
期末日時時点で保有する資産に含まれる未実 現損益の変動による損益 合計	300	-	300

(注) 当第1四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の権益については売上高に計上されている。

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注19. 金融債権及び貸倒引当金

機械装置のリース、割賦販売契約及び住宅ローンに係る債権、並びに契約上代金回収までの期間が1年以上を要するその他の債権からなる金融債権が、本注記の対象に含まれる。契約上代金回収までの期間が1年以内の製品販売及びサービスに係る売掛債権は、金融債権に含んでいない。リース債権は、最低リース料回収予定額及び見積残存価額の合計から、維持管理費用相当額及び未稼得利益を控除した額で計上している。割賦債権、住宅ローン債権及びその他の長期債権は償却原価法で計上している。

当社は、下記のリスクの性質及び債権の性格に基づいて、金融債権を、リース債権、割賦債権、住宅ローン債権及びその他に分類している。

リース債権は、当社及び一部の子会社が製造した製品を含む、情報通信機器、製造用の機械装置及び建設機械等のリース契約に係る債権であり、通常、当該リース契約資産によって担保されている。リース債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国大陸である。リース期間は、3年から6年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

割賦債権は、製造用機械等、主に当社及び一部の子会社が製造した製品を対象として顧客及びディーラーと締結する融資契約に係る債権であり、通常、当該契約資産によって担保されている。割賦債権が計上される主な地域は、日本、米国及びイギリスである。契約期間は、概ね3年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

住宅ローン債権は、個人向けの住宅購入目的ローン契約に係る金融債権である。住宅ローン契約は、通常、購入物件に対して担保を設定している。住宅ローン債権が計上される地域は日本であり、その残高の過半は、当社及び日本の子会社従業員向けの契約である。契約期間は、通常、30年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

上記の他、金融サービスセグメントに属する子会社は、ファクタリング、債権回収及びその他の商業用融資等のサービスを提供している。これらのサービスに係る金融債権は、その他のカテゴリーに分類している。これらのサービスの契約期間は、通常1年から3年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

加えて、当社及び子会社は、全ての金融債権に共通して、債権の元本及び利息が回収できないと判断される場合には、割引後のキャッシュ・フローを用いた分析を行うか、又は必要に応じて関連する担保の公正価値を測定することで、その回収可能性を個別に判断し、貸倒引当金の計上額を見積っている。当社及び子会社は、それぞれの事業の特徴及び金融債権のポートフォリオの性質に応じた信用リスク指標を有している。当社及び子会社は、回収遅延期間、未回収金額、支払期日延長の存在、第三者信用格付機関による評価及び顧客の債務超過の度合い等の信用リスク指標に基づき、金融債権を、個別評価対象の金融債権及び全体評価対象の金融債権の2つに分類し、評価している。

長期金融債権に係る受取利息は、発生主義により認識している。

2011年3月31日及び2011年6月30日現在の金融債権には、それぞれ9,714百万円及び10,142百万円の支払期日から遅延した債権が含まれる。そのうち、90日以上遅延し、且つ発生主義による利息認識を継続している金融債権は、それぞれ2,846百万円及び2,358百万円である。

(単位 百万円)

摘 要					
2011年3月31日及び2011年6月30日現在の貸倒引当金及び金融債権の残高及び当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金の変動は、以下のとおりである。					
	2011年3月31日				
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他	合計
貸倒引当金					
2011年3月31日現在の残高	6,136	2,420	231	7,842	16,629
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	1,620	906	88	5,082	7,696
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	4,516	1,514	143	2,760	8,933
金融債権					
2011年3月31日現在の残高	873,137	126,957	218,222	217,515	1,435,831
個別評価対象の金融債権	4,515	1,252	1,113	9,718	16,598
全体評価対象の金融債権	868,622	125,705	217,109	207,797	1,419,233
	2011年6月30日				
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他	合計
貸倒引当金					
2011年3月31日現在の残高	6,136	2,420	231	7,842	16,629
繰入	1,176	570	74	1,252	3,072
戻入及びその他	1,164	446	126	515	2,251
貸倒償却	139	202	-	505	846
2011年6月30日現在の残高	6,009	2,342	179	8,074	16,604
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	1,845	992	94	4,734	7,665
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	4,164	1,350	85	3,340	8,939
金融債権					
2011年6月30日現在の残高	824,656	123,699	211,843	215,384	1,375,582
個別評価対象の金融債権	7,223	2,088	1,178	9,566	20,055
全体評価対象の金融債権	817,433	121,611	210,665	205,818	1,355,527
上記の他、2011年3月31日及び2011年6月30日現在、契約上代金回収までの期間が1年以内の製品販売及びサービスに係る債権のうち、減損した個別評価対象の債権の額は、それぞれ43,628百万円及び48,006百万円である。					

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注20. 事業買収及び売却

当会社の子会社で、報告セグメントの区分上その他に含まれる、(株)日立物流は、2011年3月9日に(株)バンテックの株式を公開買付けにより取得し、子会社とすることを公表した。当該買付価格は普通株式1株につき233,500円であり、(株)バンテックの普通株式の市場価格、財務状況、将来収益及び第三者算定機関による(株)バンテックの株式価値評価等の諸要素を総合的に勘案して算定したもので、(株)バンテックの普通株式の東京証券取引所市場第一部における2011年3月8日までの過去3ヶ月間の株価終値の単純平均値に約93%のプレミアムを加えた価格である。当公開買付けは2011年3月10日から2011年4月19日の間に行われ、(株)日立物流は209,550株を総額48,930百万円で買い付けた。この結果、(株)バンテックの総株主の議決権に対する所有割合は90.12%となったため、公開買付けの決済日である2011年4月26日(取得日)付けで(株)バンテックは連結子会社となった。

(株)バンテックは倉庫・運輸関連業を行っている。(株)日立物流は、システム物流及びグローバル事業においてシナジーを実現し、企業価値を向上させることを目的として(株)バンテックの株式を取得した。

(株)バンテックの取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した暫定的価額並びに取得日における(株)バンテックの非支配持分の公正価値の要約は、下記のとおりである。

流動資産	35,551
固定資産	28,090
のれん(損金不算入)	32,180
合計	<u>95,821</u>
流動負債	31,493
固定負債	11,776
合計	<u>43,269</u>
支払対価	48,930
非支配持分の公正価値	3,622
合計	<u>52,552</u>

上場会社である(株)バンテックの非支配持分の公正価値は、市場価格で測定され、レベル1に分類される。

また、(株)バンテックの取得日から2011年6月30日までの経営成績は重要ではなかった。

取得した資産及び引継いだ負債の取得日における公正価値は、算定中である。そのため、上記の金額は変更となる可能性がある。

2010年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間の売上高、当社に帰属する四半期純利益及び1株当たり利益情報に与える影響額は重要ではない。

当会社は、2011年3月7日に、コンポーネント・デバイスセグメントに属するハードディスクドライブ事業をWestern Digital Corporation(WD社)に譲渡する契約を締結した旨を公表した。当会社は、日立グローバルストレージテクノロジーズの持株会社であるViviti Technologies Ltd.の全株式を、現金及びWD社の株式を合わせた約43億米ドル相当で売却する。本契約に基づき、当会社はWD社の発行済株式総数の約10%を取得し、また、当会社から2名がWD社の取締役役に就任する。本取引は、当連結会計年度中に完了する見込みである。本取引の完了の可否は、当該企業結合に関する各国規制当局の調査の進捗状況による。

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注21. セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする、当会社の構成単位である。以下に記載する報告セグメントに関する情報においては、当会社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、一部の報告セグメントには複数の事業セグメントを集約している。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記11区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりである。

- (1) 情報・通信システム
システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM(現金自動取引装置)
- (2) 電力システム
火力発電システム、原子力発電システム、水力発電システム、風力発電システム
- (3) 社会・産業システム
産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両・システム
- (4) 電子装置・システム
半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置
- (5) 建設機械
油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック
- (6) 高機能材料
電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品
- (7) オートモティブシステム
エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム、電池
- (8) コンポーネント・デバイス
ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、情報記録媒体
- (9) デジタルメディア・民生機器
光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器
- (10) 金融サービス
リース、ローン
- (11) その他
システム物流、不動産の管理・売買・賃貸、その他

当社は、経営管理区分の見直しにより、当第1四半期連結累計期間の期首から、従来コンポーネント・デバイスセグメントに含めていた電池事業を、オートモティブシステムセグメントに含めて開示している。これに伴い、前第1四半期連結累計期間を見直し後の区分にて表示している。

(単位 百万円)

摘 要

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。

外部顧客に対する売上高

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
情報・通信システム	309,290	312,282
電力システム	162,994	151,590
社会・産業システム	183,586	191,922
電子装置・システム	217,779	215,543
建設機械	161,179	171,652
高機能材料	326,802	327,452
オートモティブシステム	181,598	167,113
コンポーネント・デバイス	178,655	163,138
デジタルメディア・民生機器	240,510	214,444
金融サービス	82,293	82,607
その他	107,661	152,256
小計	2,152,347	2,149,999
全社	219	694
合計	2,152,566	2,150,693

セグメント間の内部売上高

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
情報・通信システム	39,686	38,514
電力システム	14,824	14,759
社会・産業システム	48,020	37,908
電子装置・システム	32,491	30,585
建設機械	847	863
高機能材料	18,719	19,623
オートモティブシステム	2,216	10,085
コンポーネント・デバイス	14,688	14,627
デジタルメディア・民生機器	16,183	18,691
金融サービス	11,942	9,869
その他	72,260	74,698
小計	271,876	270,222
消去及び全社	271,876	270,222
合計	-	-

(単位 百万円)

摘 要	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
売上高合計		
情報・通信システム	348,976	350,796
電力システム	177,818	166,349
社会・産業システム	231,606	229,830
電子装置・システム	250,270	246,128
建設機械	162,026	172,515
高機能材料	345,521	347,075
オートモティブシステム	183,814	177,198
コンポーネント・デバイス	193,343	177,765
デジタルメディア・民生機器	256,693	233,135
金融サービス	94,235	92,476
その他	179,921	226,954
小計	<u>2,424,223</u>	<u>2,420,221</u>
消去及び全社	271,657	269,528
合計	<u><u>2,152,566</u></u>	<u><u>2,150,693</u></u>
セグメント損益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
情報・通信システム	184	2,102
電力システム	4,639	3,225
社会・産業システム	2,528	969
電子装置・システム	5,391	7,196
建設機械	6,940	11,037
高機能材料	26,208	19,358
オートモティブシステム	1,953	2,067
コンポーネント・デバイス	19,103	4,973
デジタルメディア・民生機器	7,114	3,288
金融サービス	5,153	6,902
その他	6,002	5,792
小計	<u>85,215</u>	<u>60,459</u>
消去及び全社	3,260	8,056
合計	<u><u>88,475</u></u>	<u><u>52,403</u></u>
長期性資産の減損	102	31
事業構造改善費用	131	562
受取利息	3,171	3,850
受取配当金	2,210	3,058
雑収益	71,956	6,030
支払利息	6,306	7,033
雑損失	10,237	4,237
持分法損失	4,752	12,324
税引前四半期純利益	<u><u>144,284</u></u>	<u><u>41,154</u></u>
セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。		

[前へ](#)

2【その他】

2011年5月11日開催の取締役会において、配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 1株当たりの金額..... 3円
 - (2) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2011年5月31日
- (注) 2011年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。
なお、上記決議に基づく配当金の総額は、13,553百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年8月8日

株式会社 日立製作所
執行役社長 中西宏明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2011年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。